

平成17年3月期 決算短信（非連結）



会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ
 コード番号 7491
 (URL http://www.oasystem.com/)

平成17年5月25日
 上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長代行
 問い合わせ責任者 役職名 管理本部
 決算取締役会開催日 平成17年5月25日
 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

氏名 矢野 辰彦
 氏名 吉住 圭二 TEL(052)332-5160
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月28日

1. 17年3月期の業績（平成16年10月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	5,366	()	1,069	()	1,095	()
16年9月期	15,973	(26.3)	415	()	379	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	6,105	()	487 30		245.1	13.7	20.4
16年9月期	517	()	80 00		10.0	3.6	2.4

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年9月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年3月期 12,528,846株 16年9月期 6,463,046株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 17年3月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となったため、対前年比較は行っていません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	0 00	0 0	0 00	0	%	%
16年9月期	0 00	0 0	0 00	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	5,844	91	1.6	6 33
16年9月期	10,182	4,891	48.0	767 27

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 14,375,000株 16年9月期 6,375,000株
 2. 期末自己株式数 17年3月期 1,315,000株 16年9月期 315,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,080	14	1,059	78
16年9月期	60	55	19	115

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,000	40	20	0 0	0 0	0 0
通 期	8,500	90	40	0 0	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円78銭

業績につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パソコン関連商品の販売を通じて、地域社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、「よりよいものを、より安く、より便利に」をモットーに社員の豊富な知識と技術力に基づくどこよりも丁寧なサービスを売りものに、「お客様第一」を最優先とし、地域社会に深く根づいた事業展開を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益配分について、株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実をも勘案しながら、安定した配当を継続的に持続させていくことを基本方針としております。しかしながら、当期におきましては、前期に引き続き当期純損失となり配当可能利益がないことから、誠に申し訳なく存じますが無配とさせていただきたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

現在、当社の1単元の株式数は1,000株としておりますが、期末時点における当社株式の投資単位は引下げの目安として示されている「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点において引下げの措置は考えておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社は、一株当たり純利益と売上高に対する販管費率等を目標とする経営指標を立てており、収益体質および財務体質の強化を進めながら、経営効率の向上ならびに業容の拡大を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、パソコン関連商品の販売において事業を展開しておりますが、従来からの商品構成の販売に加え、現在PC DEPOTとして注力しております「BBS(ブロードバンドソリューション)」に重点を置き、サービスという無形商品の販売強化により、安定的な収益基盤を構築し、財務内容の充実を図りながら、更なる成長を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、リストラによって店舗数を減らした結果、売上総額はそれに応じて減少しましたが、顧客層のニーズにあった商品の品揃えを行った結果、1店舗当たりの平均売上高は従来に比して上昇いたしました。

当社は新生オーエー・システム・プラザとして、更なる店舗運営の効率化や人員の教育など収益力増強の為の施策をこれからも継続・増強していく予定であり、これからの店舗運営に関しましては、スクラップ&ビルドを基本として、常に店舗の収益性を睨みながら、機動的な店舗展開を図る所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方といたしましては速やかで的確な経営判断と意思決定ができるよう、簡素化された組織と体制の構築に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営方針の中における行動基準のひとつとして「損得より善悪を優先しましょう」を掲げております。不祥事および違法な行為等を起こさないように、役員、幹部社員がコーポレート・ガバナンスについて理解を深め自らが実践するとともに、あらゆる機会を通じ社員に対し教育を行っております。

会社の機関の内容

当社の取締役は4名で構成され、うち2名は社外取締役であります。また、当社は監査役制度を採用しており、3名で構成されている監査役のうち2名は社外監査役であります。当社の取締役会は原則月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められている

事項や経営上の重要事項を決定しております。

役員報酬等の内容

当期において取締役および監査役に支払った報酬の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	取締役	監査役	合計
定款または株主総会決議に基づく報酬	18,348	5,231	23,580
利益処分による役員賞与			
株主総会決議に基づく退職慰労金			
	18,348	5,231	23,580

(注) 1.上記のほか、使用人兼務取締役2名の使用人給与相当額(賞与を含む)2,584千円を支払っております。

2.平成16年12月21日に退任した取締役4名と監査役2名を含んでおります。

なお、退任した取締役4名と監査役2名につきましては、役員退職慰労金の受け取りを自主的に辞退しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

監査契約に基づく監査証明業務に係る報酬 5,000千円

会社と社外取締役および社外監査役の利害関係

当社の社外取締役のうち1名は、当社株式の14.6%(議決権比率)を保有する株式会社ピーシーデポコーポレーションの代表取締役社長であり、当社は同社とフランチャイズ契約を締結しております。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間の実施状況

毎月開催する定例取締役会および臨時の取締役会には取締役4名と、監査役3名が出席し、迅速な情報伝達と意思決定を行うとともに取締役の職務遂行に対する監査役の監査を行っております。また今後、さらに経営の透明性を高め、厳正な監視機構の確立を図るため、社外監査役の関与を拡大してまいります。

(8) 親会社等に関する事項

当社取締役 野島 隆久が代表取締役を兼務する株式会社ピーシーデポコーポレーションとの取引については、関連当事者との取引の注記を参照してください。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

会社の内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。また、迅速な情報伝達と意思決定を行うとともに取締役の職務遂行に対する監査役の監査を行っており、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。当社においては、業務全般にわたる諸規定、諸規則が整備され、社員はこれに基づき職務の責任を保ちながら業務を遂行しております。

会社の内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

個人情報保護法の施行に伴い、当社の個人情報保護基本方針(プライバシーポリシー)を策定し、取締役および従業員に対し個人情報の保護に対する周知徹底を図っております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善ならびに設備投資の増加により堅調な景気回復が進んでまいりましたが、ここへきて原油、原材料価格の高騰による影響が景気の減速要因として顕在化してまいりました。

当パソコン業界におきましては、パソコン本体の平均単価が下がり続けていることに加え、アテネ五輪特需の時のような勢いはないものの消費者の目が引き続きデジタル家電に向いていることもあって低迷を続けております。

このような状況のもと、当社は平成16年10月に発表いたしました経営再建計画のもと、株式会社

ピーシーデポコーポレーションと資本業務提携を行い、平成 18 年 3 月期における経常利益黒字化を至上命題として資本の増強および財務基盤の強化を行うと同時に経営体制および当社事業の徹底的リストラクチャリングと合理的な経営に向けた組織体制作りに邁進してまいりました。

営業面につきましては、株式会社ピーシーデポコーポレーションとフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとなって「PC DEPOT」店舗経営ノウハウを導入、特に、店舗開発、出店戦略、商材戦略、従業員教育に関するノウハウの取得を軸に置くことにより、店舗、商品、サービスの安定化、統一化・均一化を進めてまいりました。また、店舗につきましては、36 店舗のうち 17 店舗を PC DEPOT 店舗に改装し、19 店舗につきましては閉鎖をいたしました。なお、17 店舗の PC DEPOT 店舗のうち 6 店舗については、決算期末日以降に閉鎖をいたしました。

今回の再建計画を推進するにあたり、株主の皆様、お取引金融機関の皆様、当社のお客様およびお取引先様等関係各方面の皆様には、多大なるご負担とご迷惑をお掛けいたしました。同時に当社に対する深いご理解と多大なるご支援を頂きました。

以上の結果、当期（*平成 17 年 3 月期）の売上高は 53 億 66 百万円となりました。利益面におきましては、人件費等の販管費圧縮に努めましたが経常損失 10 億 95 百万円（前期は経常損失 3 億 79 百万円）の計上となりました。固定資産の減損会計および撤退店舗に係る保証金解約損等の特別損失もあり、当期純損失は 61 億 5 百万円（前期は当期純損失 5 億 17 百万円）となりました。

（*平成 17 年 3 月期は決算期変更により 6 ヶ月の変則決算となります。）

次期の見通し

当社は経営の基本方針で掲げたとおり、「お客様第一」を最優先の考え方としております。。お客様に対して安定したサービスを提供するために、強い使命感とモチベーションの維持・向上を目指し、従業員の質的向上を大きな課題として取り組んでまいります。従業員の質的向上により利益の採れる体制作りを行い安定的な収益基盤を構築し、財務内容の強化を図ってまいります。

また、当社の取締役、監査役および従業員が、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、企業価値の一層の増大を図ることを目的として、平成 17 年 5 月に当社の取締役、監査役および従業員に対してストックオプション目的で、無償にて新株予約権を発行いたしました。

上記の条件のもと、次期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の見通しといたしまして、次のとおり計画しております。

売上高	8,500 百万円
経常利益	90 百万円
当期純利益	40 百万円

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び同等物（以下「資金」という）は前期末に比べ 36 百万円減少し、78 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は 10 億 80 百万円（前事業年度は 60 百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の減損損失 44 億 79 百万円については資金の支出を伴わない損失ではありますが、店舗閉鎖に伴う差入保証金等への貸倒引当金 2 億 97 百万円を計上、仕入債務 3 億 10 百万円増加しているものの、税引前当期純損失が 60 億 93 百万円となったこと、営業保証金が 5 億円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は 14 百万円（前事業年度は 55 百万円の使用）となりました。これは主に当事業年度において投資有価証券の売却による収入が 96 百万円あったものの、定期預金の預入による支出が 99 百万円、店舗リニューアルに伴う有形固定資産への支出が 64 百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果獲得した資金は 10 億 59 百万円（前事業年度は 19 百万円の獲得）となりました。これは長期借入金の約定返済による支出が 2 億 33 百万円ありましたが、第三者割当による新株発行により、12 億 99 百万円の収入があったことによります。

キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	45.1	49.8	50.4	48.0	1.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.6	10.0	8.9	10.0	0.8
債務償還年数 (年)	9.9	5.2			
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	10.0			

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 5. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
 6. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	区分 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	115,199		177,967		62,768
2 売掛金		245,422		254,013		8,591
3 商品		1,418,266		1,365,820		52,446
4 貯蔵品		2,556		2,026		529
5 前渡金		1,131		25,114		23,982
6 前払費用		16,777		11,627		5,150
7 未収入金		5,566		11,816		6,249
8 未収消費税等		4,673		39,418		34,744
9 預け金		10		9,707		9,697
10 その他		3,605		4,303		697
貸倒引当金		1,258		211		1,046
流動資産合計		1,811,951	17.8	1,901,603	32.5	89,651
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	1	2,251,356		1,743,253		
減価償却累計額		1,108,921	1,142,435	1,137,594	605,659	536,775
(2)構築物		93,217		58,857		
減価償却累計額		53,245	39,971	39,492	19,364	20,676
(3)車両運搬具		10,276		3,154		
減価償却累計額		9,297	979	2,733	421	558
(4)工具器具備品		325,882		150,757		
減価償却累計額		267,350	58,532	71,684	79,072	20,540
(5)土地	1		6,098,889		2,162,076	3,936,813
有形固定資産合計			7,340,806		2,866,592	4,474,213
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			1,917		385	1,531
(2)電話加入権			11,609		11,609	
無形固定資産合計			13,526		11,994	1,531
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			97,500			97,500
(2)出資金			300			300
(3)長期前払費用			38,915		23,798	15,117
(4)差入保証金	1		875,350		1,338,988	463,637
(5)役員保険積立金			3,783			3,783
貸倒引当金					298,311	298,311
投資その他の資産 合計			1,015,849	10.0	1,064,475	48,626
固定資産合計			8,370,183	82.2	3,943,063	4,427,119
資産合計			10,182,135	100.0	5,844,667	4,337,468

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	1	1,054,576		1,364,866		310,289
2 短期借入金	1	970,000		610,000		360,000
3 1年内返済予定 長期借入金	1	743,594		404,210		339,384
4 未払金		28,515		327,291		298,775
5 未払費用		47,093		41,191		5,902
6 未払法人税等		26,129				8,722
7 前受金		15,685		44,861		29,176
8 預り金		16,880		17,509		629
9 前受収益		3,937		262		3,675
10 賞与引当金		40,300		30,300		10,000
11 店舗撤退損失 引当金				129,004		129,004
12 その他		2,459		56,442		53,982
流動負債合計		2,949,172	29.0	3,043,347	52.1	94,174
固定負債						
1 長期借入金	1	2,078,986		2,484,884		405,898
2 長期末払金				24,395		24,395
3 退職給付引当金		211,636		114,770		96,866
4 預り保証金		50,998		86,230		35,232
固定負債合計		2,341,621	23.0	2,710,279	46.3	368,658
負債合計		5,290,794	52.0	5,753,627	98.4	462,833
(資本の部)						
資本金						
資本金	2	1,917,000	18.8	2,574,000	44.1	657,000
資本剰余金						
1 資本準備金		2,203,070		2,851,070		648,000
資本剰余金合計		2,203,070	21.6	2,851,070	48.8	648,000
利益剰余金						
1 利益準備金		87,150		87,150		
2 任意積立金						
別途積立金		1,125,000		1,125,000		
3 当期末処理損失		381,990		6,487,291		6,105,301
利益剰余金合計		830,159	8.2	5,275,141	90.3	6,105,301
自己株式	3	58,888	0.6	58,888	1.0	
資本合計		4,891,340	48.0	91,039	1.6	4,800,301
負債・資本合計		10,182,135	100.0	5,844,667	100.0	4,337,468

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高		15,973,376		100.0	5,328,273	100.0
1 商品売上高			15,973,376		37,998	5,366,271
2 不動産賃貸売上高						
売上原価				86.8		89.5
1 商品売上原価						
(1)商品期首たな卸高		1,674,997			1,418,266	
(2)期商品仕入高		13,615,143			4,752,964	
合計		15,290,140			6,171,230	
(3)商品期末たな卸高		1,418,266			1,387,285	
		13,871,873			4,783,945	
2 不動産賃貸原価			13,871,873		18,271	4,802,217
売上総利益			2,101,502	13.2		564,054
販売費及び 一般管理費	1		2,516,614	15.8	1,633,948	30.4
営業損失			415,112	2.6		1,069,894
営業外収益						
1 受取利息		2,299			1,064	
2 受取配当金					2,250	
3 仕入割引		23,428			8,596	
4 仕入先協賛金		19,209				
5 受取家賃		43,725				
6 情報提供料収入					3,535	
7 その他		27,405	116,068	0.7	11,513	26,960
営業外費用						
1 支払利息		69,328			43,815	
2 賃貸原価		8,889				
3 新株発行費					5,190	
4 その他		1,781	79,998	0.5	3,268	52,274
経常損失			379,042	2.4		1,095,208
特別利益						
1. 固定資産売却益	2				391	
2. 退職給付制度一部終了益					38,235	38,627
特別損失						
1 固定資産売却損	3	385				
2 固定資産除却損	4	4,821			78,027	
3 投資有価証券売却損		1,500			1,500	
4 保証金解約損		34,500				
5 役員退職慰労金		8,172				
6 店舗撤退損失引当金繰入額					129,004	
7 減損損失					4,479,589	
8 退職特別加算金					28,880	
9 貸倒引当金繰入額					298,311	
10 商品評価損			49,379	0.3	21,464	5,036,777
						93.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純損失			428,422	2.7		6,093,359	113.6
法人税、住民税及び 事業税		24,482			11,942		
法人税等調整額		64,114	88,597	0.5		11,942	0.2
当期純損失			517,019	3.2		6,105,301	113.8
前期繰越利益(損失：)			135,029			381,990	
当期末処理損失			381,990			6,487,291	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純損失		428,422	6,093,359	5,664,936
2 減価償却費		116,171	48,817	67,353
3 差入保証金の償却額		49,106	24,253	24,853
4 貸倒引当金の増減額(減少:)		668	297,264	296,596
5 賞与引当金の増減額(減少:)		6,700	10,000	3,300
6 店舗撤退損失引当金の増減額(減少:)			129,004	129,004
7 退職給付引当金の増減額(減少:)		15,725	96,866	112,591
8 受取利息及び配当金		2,299	3,314	1,014
9 支払利息		69,328	43,815	25,513
10 新株発行費			5,190	5,190
11 固定資産売却益			391	391
12 固定資産売却損		385		385
13 固定資産除却損		4,821	78,027	73,205
14 投資有価証券売却損		1,500	1,500	
15 保証金解約損		34,500		34,500
16 商品評価損			21,464	21,464
17 退職特別加算金			28,880	28,880
18 減損損失			4,479,589	4,479,589
19 売上債権の増減額(増加:)		144,076	8,591	152,668
20 たな卸資産の増減額(増加:)		258,525	31,511	227,014
21 未収消費税等の増減額(増加:)		1,784	34,745	36,529
22 その他流動資産の増減額(増加:)		47,306	27,601	74,908
23 仕入債務の増減額(減少:)		259,100	310,289	569,390
24 その他流動負債の増減額(減少:)		16,077	263,057	279,134
25 役員賞与の支払額		7,700		7,700
26 営業保証金の支払額			500,000	500,000
小計		23,600	1,012,203	1,035,803
27 利息及び配当金の受取額		60	2,254	2,194
28 利息の支払額		70,723	44,665	26,057
29 法人税等の支払額		13,576	26,129	12,552
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,639	1,080,743	1,020,104
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			99,215	99,215
2 有形固定資産の取得による支出		7,070	64,309	57,239
3 有形固定資産の売却による収入		1,758	772	985
4 投資有価証券の取得による支出		195,000		195,000
5 投資有価証券の売却による収入		96,000	96,000	
6 差入保証金等への支出		1,824	2,609	785
7 差入保証金等の返還による収入		16,225	15,778	447
8 その他投資活動による支出		34,098	38,843	4,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,812	14,740	41,071

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(純減:)		670,000	360,000	1,030,000
2 長期借入れによる収入		300,000	300,000	
3 株式の発行による収入			1,299,809	1,299,809
4 新株予約権の発行による収入			54,100	54,100
5 長期借入金の返済による支出		873,281	233,486	639,795
6 自己株式の取得による支出		44,391		44,391
7 配当金の支払額		33,063	1,387	31,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,264	1,059,036	1,039,772
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		97,186	36,447	60,739
現金及び現金同等物の期首残高		212,386	115,199	97,186
現金及び現金同等物の期末残高		115,199	78,751	36,447

(4) 損失処理案

	前事業年度 (平成16年12月21日)	当事業年度 (平成17年6月28日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失	381,990	6,487,291
これを次のとおり処理します。		
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額		1,125,000
利益準備金取崩額		87,150
資本準備金取崩額		2,851,070
合計		2,424,071
次期繰越損失	381,990	2,424,071

(注) 日付は、株主総会承認日およびその予定日であります。

5. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

(1) 前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

当社は、当事業年度の売上高が対前年度比73.7%と著しく減少し、当期415百万円の大幅な営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、平成16年10月25日開催の取締役会において、経営体質、財務体質を抜本的に改革するため、株式会社ピーシーデポコーポレーションとの資本業務提携による事業の建て直し及び大規模な第三者割当増資（払込期日：平成16年11月10日 割当金額：1,305百万円）による財務基盤の安定化を骨子とした「経営再建計画書」を策定・決議いたしました。（詳細は重要な後発事象に記載しております。）

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(2) 当事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

当社は、前期4億15百万円および当期10億69百万円と継続して大幅な営業損失を計上し、また、当期は減損処理を実施しましたので当期純損失は61億5百万円と多額になりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、平成16年10月25日開催の取締役会において、経営体質、財務体質を抜本的に改革するため、株式会社ピーシーデポコーポレーションとの資本業務提携による事業の建て直しおよび大規模な第三者割当増資による財務基盤の安定化を骨子とした「経営再建計画書」を策定・決議しました。当該計画に基づき役員交替により経営体制を刷新し、競争力のあるエリアの店舗については、株式会社ピーシーデポコーポレーションのフランチャイジーとしてPC DEPOT店舗に改装し、売上及び収益性の改善努力を行うと同時に収益改善が見込まれないその他の店舗については閉鎖しました。その結果、次期は引き続き株式会社ピーシーデポコーポレーションからの商品供給と店舗運営指導を受け、営業利益を計上できる予定であります。また、平成16年11月に第三者割当増資により13億円の資金調達を実施するとともに、平成17年1月に株式会社ピーシーデポコーポレーション等に対し、10,820個の新株予約権を発行しました。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券・・・時価のないもの
 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
 貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 16～50年
 - (2) 無形固定資産・・・・・・・・ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用・・・・・・・・定額法
5. 繰延資産の処理方法
 新株発行費・・・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 店舗撤退損失引当金・次期に撤退が確定している店舗に関する損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
7. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 ヘッジ手段・・・金利スワップ
 ヘッジ対象・・・借入金利息
 - (3) ヘッジ方針・・・・・・・・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法・・・・特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10. その他財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

会計方針の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は4,479,589千円増加しています。

(2) 不動産賃貸収入および賃貸原価

不動産賃貸収入および賃貸原価について、従来は、営業外収益（受取家賃）および営業外費用（賃貸原価）に計上していましたが、当事業年度から売上および売上原価に計上することに変更しております。この変更は、経営再建計画に基づく不採算店舗の閉鎖および閉鎖店舗の有効活用の結果として、不動産賃貸収入が増加傾向にあり、その金額の重要性が増加してきているため、これを機に不動産賃貸事業を営業目的の事業として位置付け、経営成績をより適正に表示するため、計上区分を変更するものであります。

この変更により従来の方法に比べ、売上高は37,998千円、売上原価は18,271千円それぞれ増加し、売上総利益は19,726千円増加し、営業損失は同額減少しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「仕入先協賛金」（当期1,524千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

財務諸表注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,077,981 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">6,098,889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">97,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">71,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,346,054</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">970,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,975,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,681,596</td> </tr> </table>	建 物	1,077,981 千円	土 地	6,098,889	投資有価証券	97,500	差入保証金	71,684	合 計	7,346,054	短期借入金	970,000 千円	1年内返済予定長期借入金	578,488	長期借入金	1,975,533	買掛金	157,575	合 計	3,681,596	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">99,215 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">588,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,162,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">57,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,907,760</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">322,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,390,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,331,467</td> </tr> </table>	定期預金	99,215 千円	建 物	588,969	土 地	2,162,075	差入保証金	57,500	合 計	2,907,760	短期借入金	610,000 千円	1年内返済予定長期借入金	322,337	長期借入金	2,390,784	買掛金	8,346	合 計	3,331,467
建 物	1,077,981 千円																																								
土 地	6,098,889																																								
投資有価証券	97,500																																								
差入保証金	71,684																																								
合 計	7,346,054																																								
短期借入金	970,000 千円																																								
1年内返済予定長期借入金	578,488																																								
長期借入金	1,975,533																																								
買掛金	157,575																																								
合 計	3,681,596																																								
定期預金	99,215 千円																																								
建 物	588,969																																								
土 地	2,162,075																																								
差入保証金	57,500																																								
合 計	2,907,760																																								
短期借入金	610,000 千円																																								
1年内返済予定長期借入金	322,337																																								
長期借入金	2,390,784																																								
買掛金	8,346																																								
合 計	3,331,467																																								
<p>2. 授権株式数 普通株式 20,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 6,690,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>2. 授権株式数 普通株式 62,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 15,690,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>																																								
<p>3. 自己株式の保有数 普通株式 315,000 株</p>	<p>3. 自己株式の保有数 普通株式 1,315,000 株</p>																																								
<p>4. _____</p>	<p>4. 当期中の発行済株式数の増加内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 発行株式数</td> <td style="text-align: right;">9,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 発行価格</td> <td style="text-align: right;">145 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 資本組入額</td> <td style="text-align: right;">73 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">657,000 千円</td> </tr> </table>	(1) 発行株式数	9,000,000 株	(2) 発行価格	145 円	(3) 資本組入額	73 円	(4) 資本組入額の総額	657,000 千円																																
(1) 発行株式数	9,000,000 株																																								
(2) 発行価格	145 円																																								
(3) 資本組入額	73 円																																								
(4) 資本組入額の総額	657,000 千円																																								
<p>5. _____</p>	<p>5. 資本の欠損の額は 5,421,180 千円であります。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">851,627千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">40,300</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">622,366</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td><td style="text-align: right;">136,452</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">116,171</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 385千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,827千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,821</td></tr> </table> <p>5. _____</p>	給与手当	851,627千円	賞与引当金繰入	40,300	賃借料	622,366	水道光熱費	136,452	減価償却費	116,171	建物	3,827千円	工具器具備品	994	合計	4,821	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">130,698千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">96,290</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">408,661</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">30,300</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">320,338</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">修繕費</td><td style="text-align: right;">101,479</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">122,123</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,322</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 391千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">12,594千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">15,587</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">41,850</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">6,882</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">78,027</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 下記参照</p>	広告宣伝費	130,698千円	支払手数料	96,290	給与手当	408,661	賞与引当金繰入	30,300	賃借料	320,338	修繕費	101,479	備品・消耗品費	122,123	減価償却費	43,322	建物	12,594千円	構築物	15,587	工具器具備品	41,850	ソフトウェア	1,112	長期前払費用	6,882	合計	78,027
給与手当	851,627千円																																												
賞与引当金繰入	40,300																																												
賃借料	622,366																																												
水道光熱費	136,452																																												
減価償却費	116,171																																												
建物	3,827千円																																												
工具器具備品	994																																												
合計	4,821																																												
広告宣伝費	130,698千円																																												
支払手数料	96,290																																												
給与手当	408,661																																												
賞与引当金繰入	30,300																																												
賃借料	320,338																																												
修繕費	101,479																																												
備品・消耗品費	122,123																																												
減価償却費	43,322																																												
建物	12,594千円																																												
構築物	15,587																																												
工具器具備品	41,850																																												
ソフトウェア	1,112																																												
長期前払費用	6,882																																												
合計	78,027																																												

5. 減損損失

当事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位:千円)

資産グループ	用途	場所	種類	金額
事業用資産	店舗施設	宇和島店他、 合計3店舗	店舗内什器備品等	18,509
賃貸用不動産	賃貸用不動産 (自社物件)	大阪日本橋店他、 合計8物件	賃貸用土地・建物等	4,369,538
賃貸用不動産	賃貸用不動産 (賃借物件)	豊橋向山店他、 合計9物件	賃貸用建物内装設備、未 経過賃借料等	91,541
合計				4,479,589

当社の資産グルーピングは、事業用資産については各店舗、賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。

事業用資産および賃貸用不動産ともに、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(4,479,589千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物492,536千円、工具器具備品18,466千円、土地3,936,813千円、長期未払金24,395千円、その他7,376千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、店舗・物件毎により正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を基にして評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算出しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲 載 され ている 科目 の 金 額 と の 関 係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲 載 され ている 科目 の 金 額 と の 関 係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 115,199 千円	現金及び預金勘定 177,967 千円
現金及び現金同等物 <u>115,199 千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>99,215 千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>78,751 千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">449,476</td> <td style="text-align: right;">400,868</td> <td style="text-align: right;">48,607</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,013</td> <td style="text-align: right;">4,652</td> <td style="text-align: right;">26,361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">480,490</td> <td style="text-align: right;">405,520</td> <td style="text-align: right;">74,969</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	449,476	400,868	48,607	ソフトウェア	31,013	4,652	26,361	合計	480,490	405,520	74,969	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">88,890</td> <td style="text-align: right;">79,403</td> <td style="text-align: right;">9,486</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,011</td> <td style="text-align: right;">7,752</td> <td style="text-align: right;">23,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,902</td> <td style="text-align: right;">87,156</td> <td style="text-align: right;">32,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	88,890	79,403	9,486	ソフトウェア	31,011	7,752	23,258	合計	119,902	87,156	32,745
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	449,476	400,868	48,607																														
ソフトウェア	31,013	4,652	26,361																														
合計	480,490	405,520	74,969																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	88,890	79,403	9,486																														
ソフトウェア	31,011	7,752	23,258																														
合計	119,902	87,156	32,745																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">61,035 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">23,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,626</td> </tr> </table>	1 年 内	61,035 千円	1 年 超	23,591	合 計	84,626	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">14,379 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">19,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,773</td> </tr> </table>	1 年 内	14,379 千円	1 年 超	19,394	合 計	33,773																				
1 年 内	61,035 千円																																
1 年 超	23,591																																
合 計	84,626																																
1 年 内	14,379 千円																																
1 年 超	19,394																																
合 計	33,773																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,130 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,149</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,658</td> </tr> </table>	支払リース料	121,130 千円	減価償却費相当額	95,149	支払利息相当額	15,658	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,163 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,088</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> </table>	支払リース料	53,163 千円	減価償却費相当額	42,088	支払利息相当額	1,666																				
支払リース料	121,130 千円																																
減価償却費相当額	95,149																																
支払利息相当額	15,658																																
支払リース料	53,163 千円																																
減価償却費相当額	42,088																																
支払利息相当額	1,666																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">396,573 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">816,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,745</td> </tr> </table>	未経過リース料		1 年 内	396,573 千円	1 年 超	816,172	合 計	1,212,745	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">374,137 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">794,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,447</td> </tr> </table>	未経過リース料		1 年 内	374,137 千円	1 年 超	794,310	合 計	1,168,447																
未経過リース料																																	
1 年 内	396,573 千円																																
1 年 超	816,172																																
合 計	1,212,745																																
未経過リース料																																	
1 年 内	374,137 千円																																
1 年 超	794,310																																
合 計	1,168,447																																

6. 商品別売上高

区分	前事業年度 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
パソコン本体	5,049,535	31.6	1,715,696	32.0
モニター	737,469	4.6	263,891	4.9
プリンター	602,082	3.8	251,575	4.7
周辺機器	5,299,043	33.2	1,664,763	31.0
サプライ用品	1,598,816	10.0	622,983	11.6
ソフトウェア	1,545,421	9.7	400,014	7.5
中古品・その他	1,141,008	7.1	409,348	7.6
計	15,973,376	100.0	5,328,273	99.3
不動産賃貸収入			37,998	0.7
合計	15,973,376	100.0	5,366,271	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品の形態、種類が多様であり、表示が困難なため記載を省略しております。
2. 中古品・その他には、有料の配送代等を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 不動産賃貸収入について、従来は営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度から売上に計上することに変更しております。なお、前事業年度の不動産賃貸収入は 43,725 千円であります。

7. 有価証券関係

- (1) 前事業年度(平成 16 年 9 月 30 日)
時価評価されていない主な有価証券の内容
非上場株式(店頭売買株式を除く) 97,500 千円
- (2) 当事業年度(平成 17 年 3 月 31 日)
当事業年度中に売却したその他有価証券
売却額 96,000 千円 売却損の合計額 1,500 千円

8. デリバティブ取引関係

- (1) 前事業年度(自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

区分	取引の種類	想定元本 (千円)	契約額等の うち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 変動受取固定支払	200,000	200,000	2,459	2,459

- (2) 当事業年度(自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

区分	取引の種類	想定元本 (千円)	契約額等の うち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 変動受取固定支払	230,000	200,000	2,342	2,342

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

9. 関連当事者との取引

(1) 前事業年度（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）
該当事項はありません。

(2) 当事業年度（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）
親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			(千円)			役員 兼任等	事業上の関係		(千円)		(千円)
法人主要株主	㈱ピーシーデポコーポレーション	横浜市港北区	1,046,019	小売業	(被所有)直接 14.63%	兼任 1名	当社のフランチャイザー	商品仕入(注)1	2,822,964	買掛金	1,264,812
								フランチャイズ加盟料の支払(注)2	38,000	未払金	39,900
								ロイヤリティの支払(注)2	43,752	未払金	22,085
								本部負担金の支払(注)2	183,583	未払金	62,069
								保証金の差入(注)2	500,000	差入保証金	500,000
								新株予約権の発行(注)3	53,000		

- (注) 1. 他のフランチャイザーと同一の条件であります。
2. フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基づいて、決定しております。
3. 第 22 回定時株主総会にて決議しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日)				当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)			
繰越欠損額	198,170	千円		繰越欠損額	697,601	千円	
賞与引当金	16,361			減損損失	1,818,713		
少額資産償却損金算入限度超過額	64			店舗撤退損失引当金	52,375		
退職給付引当金	78,490			賞与引当金	12,301		
未払社会保険料	1,781			退職給付引当金	58,823		
貸倒引当金	255			少額資産償却損金算入限度超過額	6,806		
その他の	445			未払社会保険料	1,339		
繰延税金資産小計	295,570			貸倒引当金	121,157		
評価性引当額	295,570			未払事業税	2,218		
繰延税金資産の合計				繰延税金資産小計	2,771,339		
繰延税金負債計				評価性引当額	2,771,339		
繰延税金資産の純額				繰延税金資産の合計			
				繰延税金負債計			
				繰延税金資産の純額			

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
税引前当期純損失のため記載を省略しております。	税引前当期純損失のため記載を省略しております。

11. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	192,481 千円	105,962 千円
ロ. 未積立退職給付債務	192,481	105,962
ハ. 未認識数理計算上の差異	19,154	8,807
ニ. 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	211,636	114,770
ホ. 退職給付引当金	211,636	114,770

(3) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	27,528 千円	12,496 千円
ロ. 利息費用	3,838	1,919
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	652	1,958
ニ. 退職特別加算金		28,880
ホ. 大量退職に伴う退職給付制度 一部終了に基づく処理額		38,235
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	30,714	3,103

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
イ. 割引率	2.0%	2.0%
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

12. 重要な後発事象

(1) 前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

1. 当社は、平成16年10月25日開催の取締役会において下記の内容の「経営再建計画書」を策定・決議いたしました。

記

(1) 株式会社ピーシーデポコーポレーションとの業務提携

同社とフランチャイズ契約を締結し、当社が同社のフランチャイジーとしてPC DEPOT(同社が運営する店舗)の運営を行います。

(2) 新株式及び新株予約権の発行

第三者割当による新株式発行

発行する株式の種類及び数	: 普通株式 9,000 千株
発行価額	: 1株につき 145円
発行価額の総額	: 1,305,000千円
発行価額のうち資本へ組入れる額	: 1株につき 73円
払込期日	: 平成16年11月10日
配当起算日	: 平成16年10月1日
割当先及び株式数	: 株式会社ピーシーデポコーポレーション 2,100千株 その他投資事業会社5社 6,900千株

資金の用途 : 店舗のスクラップ&ビルド等の設備資金

新株予約権の発行

下記の新株予約権の発行について、それぞれ平成 16 年 12 月 21 日開催の当社第 22 回定時株主総会に付議をいたします。

イ. 第三者割当による新株予約権発行(商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づくもの)

・第 1 回新株予約権

発行する理由: 当社事業の建て直しによる収益性の向上を達成させる為に、株式会社ピーシーデポコーポレーションとの業務提携が継続的に行われる事が重要事項でありますので、新株予約権を付与することといたしました。

発行要領 新株予約権の割当を受ける者: 株式会社ピーシーデポコーポレーション

新株予約権の目的たる株式の種類及び数: 当社普通株式 10,600,000 株を上限とする。

発行する新株予約権の総数: 当社普通株式 10,600 個を上限とする。

各新株予約権の発行価額: 1 個につき 5,000 円(1 株につき 5 円)

各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額:

1 個あたり 140,000 円(1 株あたり 140 円)

なお、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、または、自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く) 当社が株式分割または併合を行う場合及び当社が他社と合併、または会社分割を行う場合等払込価額の調整が必要な場合は、払込価額を調整する。

新株予約権の申込期日及び払込期日: いずれも平成 17 年 1 月 12 日

新株予約権を行使することができる期間:

平成 17 年 1 月 13 日から平成 32 年 1 月 12 日まで

・第 2 回新株予約権

発行する理由: 当社の経営再建に理解を示し、かつ支援してくれる経営戦略上重要な取引先が当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、当該取引先に対して当社の新株予約権を発行するものであります。

発行要領 新株予約権の割当を受ける者: 当社の経営再建に理解を示し、かつ支援してくれる経営戦略上重要な取引先

新株予約権の目的たる株式の種類及び数: 当社普通株式 300,000 株を上限とする。

発行する新株予約権の総数: 当社普通株式 300 個を上限とする。

各新株予約権の発行価額: 1 個につき 5,000 円(1 株につき 5 円)

各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額:

1 個あたり 140,000 円(1 株あたり 140 円)

なお、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、または、自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く) 当社が株式分割または併合を行う場合及び当社が他社と合併、または会社分割を行う場合等払込価額の調整が必要な場合は、払込価額を調整する。

新株予約権の申込期日及び払込期日: いずれも平成 17 年 1 月 12 日

新株予約権を行使することができる期間:

平成 17 年 1 月 13 日から平成 32 年 1 月 12 日まで

ロ. ストックオプション目的の新株予約権発行(商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づくもの)

発行する理由: 当社の取締役、監査役および従業員が、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、企業価値のいっそうの増大を図ることを目的として、ストックオプション目的で、無償にて新株予約権を付与することといたしました。

発行要領 新株予約権の割当を受ける者: 当社の取締役、監査役および従業員

新株予約権の目的たる株式の種類及び数: 当社普通株式 1,700,000 株を上限とする。

発行する新株予約権の総数: 当社普通株式 1,700 個を上限とする。

各新株予約権の発行価額: 無償

各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額:

新株予約権 1 個あたりの払込価額は、次により決定される 1 株あたりの払込価額に新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。新株予約権発行日の属する月の前月の各日における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後 3 時現在における直近の売買価額の平均値に 1.01 を乗じた金額とし、1 円未満の端数が生じた時はこれを切り上げる。但し、当該払込価額が新株予約権発行日の最終価額を下回る場合は、新株予約権発行日の最終価額をもって払込価額とする。なお、新株予約権発行日以

降、時価を下回る価額で新株を発行し、または、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）当社が株式分割または併合を行う場合及び当社が他社と合併、または会社分割を行う場合等払込価額の調整が必要な場合は、払込価額を調整する。

新株予約権を行使することができる期間：

平成 18 年 12 月 22 日から平成 26 年 12 月 20 日まで

(3) 重要な経営再建のための具体的施策

既存の 36 店舗を、平成 17 年 3 月までに 21 店舗閉鎖し、15 店舗にまで縮小する。競争力のあるエリアにある戦略 15 店舗を平成 17 年 3 月までに株式会社ピーシーデポコーポレーションのフランチャイジーとして PC DEPOT 店舗に改装し、PC DEPOT の経営ノウハウを獲得する。これによって、売上及び収益性の改善努力を行います。また、同時に販売管理費の削減策も実行し、収益性の高い体質作りを行います。

具体的施策

既存 36 店舗を 15 店舗へ縮小

平成 16 年 9 月末現在 36 店舗のうち、戦略 15 店舗を残して平成 17 年 3 月末までに 21 店舗の閉鎖、店舗の転貸を行います。当該店舗リストラには専任チームを置き、計画を遂行します。

株式会社ピーシーデポコーポレーションのフランチャイジーとしてのノウハウの取得

株式会社ピーシーデポコーポレーションとの業務提携の一環として、当社は同社とフランチャイズ契約を締結し、当社が同社のフランチャイジーとなり店舗改革に努めます。同社と当社は PC 専門店という同じ業態ですが、同社はチェーンストア小売業として、明確な経営方針と店舗コンセプトを持ち業績を伸ばしております。そのような同社のフランチャイジーとなることで、店舗開発、出店戦略、商材戦略、従業員教育という店舗運営ノウハウを獲得します。

スクラップ&ビルドの具体策

前述のとおり、戦略 15 店舗を残し、これらは平成 16 年 12 月から平成 17 年 3 月の期間に PC DEPOT 店舗へ改装いたします。そして、これらの 15 店舗をエリア毎に A~C の 3 つのランクに分け、C から B ランクの順で平成 20 年 3 月までに順次のスクラップ&ビルドを行います。また、新規出店店舗に関しましても、原則賃貸借とし、常に店舗のスクラップ&ビルドを基本とすることで、機動的な店舗戦略を可能にします。

店舗戦略

イ．ドミナント戦略

東北エリアと中部エリアは当社の競争力の高いエリアであることから、重点エリアとし、積極的に新規出店を行います。四国は株式会社ピーシーデポコーポレーションの他のフランチャイジーとともにエリア内トップを目指します。

ロ．出店形態

当社店舗は、フランチャイジーとして全て PC DEPOT 店舗となり、店舗形態を下記のように変更してまいります。

保有形態	：	原則賃貸借
店舗形態	：	ワンフロア店舗
出店地域	：	郊外中心
店舗規模	：	300 坪、駐車可能台数 80 台が標準
品揃え	：	10,000 ~ 12,000 アイテム
顧客ターゲット	：	初級者 ~ 上級者
店舗年商（概数）	：	1,000 百万円

従業員のモチベーションの維持と向上

今回の経営再建策に伴い、21 店舗を閉鎖し、これに併せて総勢 113 人の人員削減というリストラを実行いたしますが、残る従業員に関しては、強い使命感とモチベーションの維持・向上を目指し、経営陣が指揮をいたします。

2. 1. に記載した「経営再建計画」に基づき、平成 16 年 11 月 10 日付けで第三者割当増資による新株式の発行が行われております。新株式の発行の詳細については上記 1. (2)に記載のとおりであります。

また、新株予約権の発行について平成 16 年 12 月 21 日開催の当社第 22 回定時株主総会において付議され、上記 1. (2)に記載のとおり承認可決されております。

(2) 当事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

1. 平成16年12月21日開催の第22回定時株主総会総会決議に基づき、平成17年5月9日に取締役、監査役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の数	786個
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 786,000株
(3) 新株予約権の発行価額	無償
(4) 新株予約権の行使時の払込価額	1株当たり314円
(5) 新株予約権の行使期間	平成18年12月22日～ 平成26年12月20日

2. 当社は、平成17年5月25日開催の取締役会において、平成17年6月28日に開催を予定している定時株主総会に下記のとおり、法定準備金の減少および資本の減少について付議することを決議いたしました。

記

(1) 目的

当社は、平成16年10月に発表いたしました経営再建計画に基づき、平成18年3月期以降の黒字化を目指し、財務基盤の強化を図るとともに、経営体質・事業構造の変革を行ってまいりました。

一方、財務諸表の健全性を高めるため固定資産の減損会計の早期適用を行うことにより、多額の特別損失を計上することとなり、当期末処理損失につきましては資本準備金および利益準備金の減少ならびに資本の減少により欠損金の解消を図ろうとするものであります。

(2) 法定準備金の減少

法定準備金減少の要領

資本準備金 2,851,070千円および利益準備金 87,150千円の全額を取崩し、欠損の填補に充当することを定時株主総会に損失処理案として付議いたします。

法定準備金減少の日程

取締役会決議日	平成17年5月25日
株主総会決議日	平成17年6月28日(予定)
効力発生日	平成17年6月28日(予定)

資本の減少

イ. 減少すべき資本の額

資本の額 2,574,000千円のうち 2,474,000千円減少して 100,000千円とする予定であります。

ロ. 資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少する方法によります。

八欠損の填補に充てる額

資本減少額 2,474,000千円全額を欠損の填補に充当する予定であります。

(4) 資本減少の日程

取締役会決議日	平成17年5月25日
株主総会決議日	平成17年6月28日(予定)
資本減少公告日	平成17年6月29日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成17年7月31日(予定)
資本減少の効力発生日	平成17年8月1日(予定)

4. 今後の見通し

上記の内容および任意積立金(別途積立金)1,125,000千円全額を取崩しが定時株主総会において承認可決され、資本の減少については所定の手続きを完了しますと欠損金の解消が進むこととなります。

13. 役員の変動

代表者取締役の変動（変動予定日 平成 17 年 6 月 28 日）

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
代表取締役社長	大 喜 章 徳	専務取締役
取締役管理本部長	矢 野 辰 彦	代表取締役社長代行

注. 代表者の変動につきましては、平成 17 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において正式決定する予定であります。